

(別記)

2019 年度（令和元年度）白石町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

白石町は佐賀県南部に広がる白石平野に位置し、その立地条件を生かして、米・麦・大豆を主体とする土地利用型作物をはじめ、たまねぎ・レンコン・キャベツ・レタス等の露地野菜、いちご・アスパラガス等の施設園芸野菜等、多様な農業生産を展開している。

米については、県内で一番早く収穫される「七夕こしひかり」、9年連続で特Aを獲得した「さがびより」等の生産を推進しており、平成30年産は3,027haの作付実績となった。

大豆については、転作の基幹作物としての推進を図っており、毎年1,000ha前後の作付を維持している。

WCS用稲の作付けについては、年々増加している。畜産農家の需要に応じた生産はもちろん、不適切栽培による近隣圃場への影響がないような栽培管理の徹底等、地域が抱える新たな課題を考慮した作付体系の確立が必要となっている。

たまねぎは、北海道に次ぐ作付面積を誇る佐賀県における中心産地であり、責任産地として安定生産と作付けの維持に努めている。また、レンコンやキャベツ等の露地野菜についても、産地化が進み、作付拡大に向けた振興を図っている。

一方、農業構造については、農業従事者の高齢化・兼業化が進み、土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化しており、集落営農組織の法人化や、新規就農者の支援等に取り組んでいる。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

白石町では、生産のめやすに基づき、需要に応じた作付けを推進することとし、実需者、消費者に魅力のある「売れる米づくり」を目指す。平成30年産の主な品種の作付実績は、「ヒノヒカリ」が1,224ha、「夢しずく」が779ha、「さがびより」が457ha、「七夕コシヒカリ」が206ha、「ヒヨクモチ」が337haとなっている。

極早期栽培の「七夕こしひかり」から始まり、普通期のうるち米、もち米までを計画的に生産し、安全安心な米、特色のある米生産に取り組む。また、共同乾燥施設の有効利用により、均質なおいしい米を低コストで生産することによりブランド力の向上につなげる。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

新規需要が見込まれるため、今後も生産・加工・流通・利用にわたる各種課題を踏まえつつ、需要に応じた生産に取り組む。主食用米の需要減が見込まれる中、産地交付金を活用し、多収品種での作付けを推進する。

産地交付金を活用し、飼料用米生産ほ場の稲わら利用の取組（耕畜連携）を推進する。

イ 米粉用米

生産者と実需者の連携を強化し、安定した供給先の確保を行ったうえで、産地交付金を活用し、多収品種での作付けを推進する。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の国内需要が減少する中、産地交付金を活用し、新市場開拓用米の取組を支援する。

エ WCS 用稲

平成 30 年産においては、235ha が交付実績となった。今後は、畜産農家との連携を図り需要に応じた生産に取り組む。また、収穫作業期が集中し、品質の低下を招くことのないよう、適正な収穫時期での刈り取り作業体系の確立を目指す。また、大豆等のブロックローテーションを妨げないよう留意し、不適切な栽培や近隣圃場への影響がないよう栽培管理の徹底を図る。

産地交付金を活用し、生産水田へ堆肥散布を行う資源循環の取組に対し耕畜連携助成により支援する。

オ 加工用米

生産・加工・流通・利用にわたる各種課題を踏まえつつ、需要に応じた生産に取り組む。

カ 備蓄米

平成 30 年産における取組実績はないが、今後については関係機関と協議していく。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、実需者が求める高品質麦の生産を目標に、水田の高度利用と施設・機械の有効利用を図りながら、低コストで売れる麦づくりを推進する。また、産地交付金を活用して二毛作による作付を推進し、麦わら有効活用の取組に対しては助成を強化する。

大豆については、転作の基幹作物として、共同乾燥調製施設や農業機械等の有効利用を図りながら作付面積の拡大を図る。また、産地交付金を活用しながら、ブロックローテーションによる団地化を推進するとともに、播種時間の短縮及び低コスト化のための不耕起播種技術の推進、大豆の収量・品質向上のための額縁明渠への取組を支援する。

飼料作物については、畜産農家の需要に応じた生産に取り組み、作付面積の拡大を図る。また、産地交付金を活用しながら団地化による生産性向上を図り、二毛作による作付を推進する。

産地交付金を活用し、生産水田へ堆肥散布を行う資源循環の取組に対し耕畜連携助成により支援する。

(4) なたね

平成 30 年産においては取組がなかったが、今後も実需者の要望に応じて、産地交付金を活用しながら作付けを推進する。

また、二毛作による作付を推進する。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

露地野菜、特に産地化が進んでいるたまねぎ・レンコン・キャベツ・レタスの作付拡大に加え、施設野菜のいちご・アスパラ・キュウリ及び花卉等の作付振興を図る。なお、地域振興作物（施設園芸作物・レンコン）については、産地交付金を活用しながら、新規作付けや規模拡大を重点的に支援を行い、それ以外の園芸作物についても、これまでどおり必要な支援を行っていく。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	3,027.2	3,010.0	3,000.0
飼料用米	27.8	28.0	29.4
米粉用米	2.0	2.0	2.0
新市場開拓用米	0.0	0.5	1.0
WCS用稲	238.9	220.0	195.0
加工用米	0.0	0.0	0.0
備蓄米	0.0	0.0	0.0
麦	2,423.6	2,500.0	2,600.0
大豆	969.2	970.0	1,045.0
飼料作物	151.2	160.0	195.0
そば	0.0	0.0	0.0
なたね	0.0	1.0	1.0
その他地域振興作物	416.5	440.5	450.5
野菜	405.6	429.0	439.0
・（施設園芸野菜）	(53.0)	(53.0)	(55.0)
・（レンコン）	(248.0)	(255.0)	(255.0)
花卉	8.9	9.0	9.0
果樹類	2.0	2.5	2.5

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標	
				前年度（実績）	目標値
1	大豆	大豆団地化（基幹、二毛作）	大豆・飼料作物団地化面積	(2018年度) 945ha	(2020年度) 1,008ha
2	飼料作物	飼料作物団地化（基幹）			
3	麦	麦二毛作助成（二毛作）	麦の二毛作作付面積	(2018年度) 2,395ha	(2020年度) 2,460ha
4			水田利用率	(2018年度) 183%	
5	大豆	大豆二毛作助成（二毛作）	大豆の二毛作作付面積	(2018年度) 2ha	(2020年度) 2ha
			水田利用率	(2018年度) 183%	(2020年度) 180%
6	飼料作物	飼料作物二毛作助成（二毛作）	飼料作物の二毛作作付面積	(2018年度) 37ha	(2020年度) 40ha
			水田利用率	(2018年度) 183%	(2020年度) 180%
7	なたね	なたね二毛作助成（二毛作）	なたねの二毛作作付面積	(2018年度) 5ha	(2020年度) 8ha
			水田利用率	(2018年度) 183%	(2020年度) 180%
8	WCS、飼料作物	資源循環（耕畜連携）（基幹、二毛作）	資源循環取組面積	(2018年度) 184ha	(2020年度) 200ha
			実施率	(2018年度) 40%	(2020年度) 50%
9	飼料用米	わら利用（耕畜連携）	わら利用取組面積	(2018年度) 28ha	(2020年度) (25ha) 28ha
			実施率	(2018年度) 100%	(2020年度) (85%) 100%
10	野菜、果樹、永年作物、花き	園芸作物等（基幹）	園芸作物等作付面積	(2018年度) 381ha	(2020年度) 398ha
11	地域振興作物	施設園芸作物、レンコン（基幹）	振興作物の作付拡大	(2018年度) 16ha	(2020年度) 30ha
12	麦	麦わら有効利用（基幹、二毛作）	麦わら有効利用面積	(2018年度) 1,714ha	(2020年度) (1,750ha) 2,020ha
13	大豆	大豆不耕起播種（基幹、二毛作）	大豆不耕起播種面積	(2018年度) 95ha	(2020年度) 135ha
14	大豆	大豆額縁明渠（基幹、二毛作）	大豆額縁明渠面積	(2018年度) —ha	(2020年度) 100ha
15	飼料用米・米粉用米	多収品種への取組（基幹）	多収品種への取組面積	(2018年度) 28ha	(2020年度) 30ha
16	なたね	なたね（基幹）	なたね作付面積	(2018年度) 0ha	(2020年度) 1ha
17	新市場開拓用米	新市場開拓用米（基幹）	新市場開拓用米作付面積	(2018年度) —ha	(2020年度) 1ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。